

2022 年度 外部評価報告書

2022 年 11 月
沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学

最初の外部評価委員会を感謝して

本学院において初めて持たれた外部評価委員会の記録を発刊いたします。この記録冊子は、日頃より私どもの学院の教育活動に心を寄せ、その資料を読み、それぞれ社会的・教育のご経験と見識をもってご意見をくださいました委員の方々のご協力によるものです。

さて、日本の教育の質保証の主要なシステムとして「大学設置基準」「設置認可制度」「認証評価制度」「情報公表」を挙げることができます。かつて、大学等高等教育の整備は、もっぱら大学設置基準等の関係法令等に基づく設置認可審査による事前規制型によるものでしたが、近年は、国による規制を可能な限り緩和し、事前規制型から事後チェック型へと移行する流れに変化して来ました。

また、教育の実質化と、学修者や教育者が学修成果や教育成果を明確に把握できるように可視化するという要請がなされることとなり、情報公表や第三者による認証評価といった事後チェックによる認可後の大学教育の質保証を担保する機能を担うようになりました。実際に大学が教育研究活動を行っていく中、自主的に点検評価を続けているか、自ら設定している使命や目的を達成しているか、また、学修者や社会が期待する学修成果が認められるかを自ら示す情報公表や認証評価は、大学の独自性と強みや特色を分析し、打ち出していく上でも重要な仕組みと捉えられるようになったのです。

今回の「外部評価委員会」は、そのような変革の流れの一環である透明性に関わる活動と見ることができます。そのみならず、委員の皆様から従来とは異なる視点によって、貴重なご意見をいただくことが出来たことを思うならば、学外との協働という面もありました。委員の皆様方には、ご多忙の中本学の教育活動のために集まり、真摯なご意見とお励ましをいただきましたことに心より感謝する次第です。また、これをもって、今後の本学の教育活動を活性化の一助として参りたいと思うものです。

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学
学長 金 永 秀

目 次

1. 外部評価の実施について	1
2. 外部評価委員会出席者名簿	2
3. 外部評価委員会議事録	3
4. 自己点検・評価・改善委員会議事録（一部抜粋） . . .	11
5. 参考資料：2022 年度外部評価委員会当日資料	13

Ⅰ．外部評価の実施について

学校法人沖縄キリスト教学院は、2022 年 3 月に第 5 次中長期計画（計画期間：2022～2027 年度）を策定した。第 5 次中長期計画では、初の試みとして各施策にできる限り数値目標を設定したアクションプランを併せて策定し、毎年度進捗状況を点検することとしている。沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学（以下、「本学」という）では、この取り組みを実質化し、そして社会のニーズと照らし合わせながら都度反映できるよう、中長期計画の取組状況を外部評価委員会へ諮ることとした。

については、沖縄キリスト教学院外部評価委員会規程に則り、2022 年度外部評価委員会を 2022 年 8 月 31 日に実施し、学外の学識者や企業、地域から選出した外部評価委員と学内関係者において活発な意見交換を行った。ただし、2022 年度は、第 5 次中長期計画の初年度にあたるため、計画内容についてご意見を頂き、次年度以降、取組状況や進捗状況について確認していく予定となっている。

報告書としては、外部評価委員会議事録と、外部評価結果を学内に報告し取組に反映するための自己点検・評価・改善委員会議事録をもって取りまとめることとする。

2. 外部評価委員会出席者名簿

(1) 外部評価委員

分 野	氏 名	所 属 ・ 役 職
学識	たかみね ゆなか 高嶺 豊	NPO 法人エンパワメント沖縄 理事長
企業	こうき のりこ 幸喜 徳子	沖縄石油ガス株式会社 代表取締役会長
地域	あしとみ りえこ 安次富 利恵子	西原高等学校 校長
地域	うえの りょうた 上野 良太	西原町役場 企画財政課主幹

(2) 沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学役員・教職員

役 職	氏 名	所 属
理事長	いは みちこ 伊波 美智子	学校法人沖縄キリスト教学院
学長	きむ よんす 金 永秀	沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学
副学長 兼学生支援部長	うえ ち けいりゅう 上地 恵龍	沖縄キリスト教短期大学 英語科 特任教授
人文学部長	あらかき まこと 新垣 誠	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 教授
短期大学部長	てるや けんた 照屋 建太	沖縄キリスト教短期大学 保育科 教授
教学支援部長	しろき せんこ 城間 仙子	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 教授
事務局長 兼企画推進課長	よなはら かおる 與那原 馨	学校法人沖縄キリスト教学院

3. 外部評価委員会議事録

2022 年度沖縄キリスト教学院外部評価委員会 議事録

日 時：2022 年 8 月 31 日（水）15：00～17：20

場 所：Zoom にてオンライン開催（※台風の影響により対面開催から変更）

外部評価委員：高嶺豊（NPO 法人エンパワメント沖縄理事長）、幸喜徳子（沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長）、安次富利恵子（西原高等学校校長）、上野良太（西原町役場企画財政課主幹）

学内出席者：伊波美智子（理事長）、金永秀（学長）、上地恵龍（副学長兼学生支援部長）、新垣誠（人文学部長）、照屋建太（短期大学部長）、城間仙子（教学支援部長）、與那原馨（事務局長兼企画推進課長）

陪 席：米須瑠美子（企画推進課主任）、平良みどり（企画推進課主任）、内間貴士（企画推進課書記）、森龍人（企画推進課書記）

欠 席 者：なし

與那原事務局長の進行により次第に沿って進め、高嶺豊委員を委員長として全会一致で選出後は、以下の議題について高嶺委員長により進行した。

議題

1. 第 5 次中長期計画及び第 5 次中長期計画アクションプランについて

第 5 次中長期計画の骨子について金学長より説明し、第 5 次中長期計画アクションプランについて米須企画推進課主任より説明後、以下の内容の意見交換がなされた。

幸 喜 委 員：P3 ビジョンの説明において、大学側も新型コロナウイルス（以下、「コロナ」という）の多大な影響を受けたと記述されているが、具体的にはどのような影響があったのだろうか。

城間教学支援部長：コロナが中退率、休学率に影響するのではないかと当初から大変懸念されていた。全国的にも増加傾向のデータ等があり、本学でも学生に注意を払いながら教育活動を進めてきた。また、緊急事態宣言により学内で授業を実施することができない時期もあり、本学としてはこれまで取り組んだことのなか

ったオンライン授業を 2020 年度に 1 年かけてゼロから構築し、年度末には ICT に係る基本方針も策定できた。この間、学生の ICT に対するスキルやリテラシーも上がり、現在ではほぼ問題なく進められている。対面授業の際は、感染防止対策として三密を避けるために教室の収容定員を見直したため、授業の教室配置に苦勞した。保育科においては、資格取得に重要な“実習”に対して教員や学生が大変苦勞して取り組んでいた。

照屋短期大学部長：実習においては、現場で直接子どもに触れあえる機会がない状態でどのように対応するかについてかなり頭を悩ませた。学生からは、遠隔授業に対してこれで実習といえるのかという厳しい意見もあった。このような中で卒業し就職していった学生は対人能力においても困っているだろうと感じ辛いところである。

與那原事務局長：本学の強みである海外研修もコロナの影響によりすべて中止となったため、かなり影響があった。

幸 喜 委 員：P3『中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上』の内容は大変素晴らしく、“学習支援センターの充実”や、特に“英語教育センターの設置”は、これまで英語コミュニケーションを軸として活動してきた貴学にとっては重要であり期待している。また、“他大学等との連携により資格取得・検定合格を拡充する”とあるが、企業が履歴書を確認する際、学生が授業以外でどれだけ努力してきたのか、社会人としてどれだけ即戦力になるのかを資格や検定の取得状況で推察することもあり、企業としては重要視する部分でもあるため、素晴らしい取り組みである。さらに、“快適なネット環境の整備”は現在の社会では重要なツールであり、学生が社会で即戦力となるために、IT スキルをしっかり身に付けてさせていただきたい。

幸 喜 委 員：P4『中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献』とあるが、沖縄独自の歴史・文化を学ぶ機会が社会的に少ないため、自分たちが住む地域のことを知ろうとする学びを大学で取り組むことは非常に重要である。また、“観光と関連ビジネス”は現在非常に不足している状況であり、ぜひ力を入れていただきたい。

幸 喜 委 員：P4『中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化』において、“カリキュラムを含むあらゆる面でのスリム化と集中化”とあるが、具体的にはどのような取り組みだろうか。

新垣人文学部長：英語コミュニケーション学科では、卒業要件単位に対して提供科目単位数がかなり多いことが課題として挙がっている。開学当初は、リベラルアーツを掲げ幅広い学びを提供することを目的としていたが、経費面では人件費が膨

れ上がり、教育面では学生が何を学び、何を身に付けて社会に出ていくのかわかりにくいという現状もある。今後は、提供科目数を減らしながらも、全教員がカリキュラムのもとに組織力を発揮することで、学びを明確化し、各科目の有効性や質を高め、学生の満足度を高めることに取り組んでいく。

幸 喜 委 員：P6『I（2）②キャリア教育プログラムの充実』における“就活情報アプリ”の利用は非常に現実的であり、学生にとっては有益だろう。

上 地 副 学 長：2020 年度及び 2021 年度の就活は、コロナの影響により学生がキャンパスに来れないため、これまで経験したことのないリモート対応を余儀なくされ、オンラインによる相談や添削、面接練習等の新たなしくみを構築した。企業側もオンラインの活動が増え、不慣れな学生にとっては不利な状態がしばらく続いた。大学側としては、就活に向けたオンラインセミナー開催や通信環境の整わない学生への対応など丁寧にサポートしてきた。今後もしばらくこのような状況が続くため、学校に来なくても気軽に相談でき、情報収集できる体制を継続していく。

幸 喜 委 員：P6『I（3）①奨学金制度の見直しによる修学支援の充実』とあるが、“奨学金”は学生にとってとても重要であり、特にコロナ禍においてはアルバイトの減少や親の収入減少などの現実課題もあるため、ぜひ関係各位でしっかり取り組んでいただきたい。また、P6『I（3）②中退学率の減少』では、個人的に、離島出身者の学生支援について目配りしていただきたいと感じる。

上 地 副 学 長：この2年間は政府から緊急給付金の支給もあったことから、良い意味で学内奨学金の応募者が以前に比べて減り、その分の資金を成績優秀な学生に配分できるよう対応した。今後も家計の急変により授業料納入が難しくなる学生には、積極的に支援できるよう対応していきたい。

幸 喜 委 員：P7『I（4）海外研修プログラムの充実』では、“規模の大小を問わず協定校との多様な国際交流プログラムを学生に提供する”とあり、これまでの長期プログラムに加えて、短期プログラムも増やしていくことは学生の異文化への興味・関心を広げ、モチベーションを上げる良い取り組みである。また、P9『II（2）②留学生の受け入れ計画』において、“一般学生等とのふれあいの機会を多く交換留学生に提供する”とあるが、もし可能であれば近隣の一般県民にも協力してもらい、ショートホームステイを実施するなど学内に留まらず広く社会に呼び掛けていただきたい。以前、県の国際交流財団で実施した際、多くの県民から協力の応募があり、ホームステイを経験した研修生は沖縄に対する印象が非常に良くなり、沖縄理解を促す素晴らしいイベントになった。

金 学 長：アジアの国々の言葉を一つ一つ勉強することも大切だが、英語を使って互い

に交流することも大切である。沖縄県だけでも今 18,000 人ぐらいのアジアの人たちがすでにいる中で、交流は非常に大切なことである。本学では、これまでに台湾、フィリピン、そして韓国と交流しており、今まで以上に相互理解を深める取り組みを実施していきたい。私はいつも学生たちに、“交流する時に一番大事なのは自分が一体誰かということを知ることである”と伝えている。沖縄から来たと伝えても沖縄って一体なんなのかを説明できなければ交流がまずできない。そのため、本学では、うちーぐち講座や沖縄の歴史を学ぶ講義を設置している。

また、私のキリスト教のバックグラウンドを活かし、教会のネットワークを通じた交流を広げていきたい。昨年度から韓国と連携したプロジェクトを実施する予定であったが、コロナの影響で実施できていないため、引き続き取り組んでいきたい。

安次富委員：貴学は、首里キャンパス時代より英語と幼児教育、保育に特化しており、この分野は今でもとても大切なものだと思う。英語は以前から言われているが、今でも一番必要なもので、小中高で大切な教科になっている。幼児教育も、昨今の事件などから、やはり幼児の時から教育しなければ大変なことになると感じている。知・徳・体を大事にしながら公教育でも育てており、知力を重視し、体育で体を使い健康面を強化しているが、何よりもやはり徳育の心の教育が今は欠損しているのではないかと感じる。P4 に、広く深い交流は他者理解とともに自己理解にもつながるとあるように、外国の人との交流をもってお互いを理解することはすごく必要だと感じる。

また、現在、子供たちの人数も減っていき、県立高校も 65 校近くある中で、2/3 ぐらいが定員割れし、教育委員会からも定員割れの理由を求められ厳しい状態にある。資料を読んでいて、同様に大学も募集活動が結構大変なんだと感じた。やはり目玉となる大学の特色を出して、もっとアピールしたほうがいい。今年 3 月に西原高校と貴学は包括連携を結び、すでに大学の先生方から色々アドバイスをもらいながら交流を進めているが、今後、子供たちと高校生と大学生が一緒になって何かできる取り組みがあれば、もっとアピールできるのではないかと感じる。

照屋短期大学部長：幼児教育の大事さを私もとても実感している。今の学習は興味関心や好奇心が求められる授業の展開に変わりつつあり、知識をつけるだけでは違うのではないかとわれ始めている。現在、西原町との連携で小学校への理科支援教育を実施しているが、教科書通りの授業ではなく、子供達がやりたくなるような授業展開を私はとても大事にしている。本学には残念なことに附属園がないため、子供たちに関わるようなプログラムを作ることは難しいが、西原町との連携により本学で高校生に何か伝えられるプログラムを組み立てて関

わり合うことができたらしい。現在、本学の新しくなった中庭では、坂田保育所の園児がたまに遊んでおり、学生は授業の合間に交流し直接子供たちを見る機会となっている。どちらにも win win の関係で何かプログラムが作れたら良い。

新垣人文学部長：先日、西原高校生に本学へ来て頂いて、世界のウチナーンチュ大会のネットワークについて本学学生も加わりつつセッションを持った。大学生も非常に刺激を受け、高校生も普段と違う環境の中で学ぶことができ非常に良かったと思うのと同時に、これからの可能性をととても感じた。高大接続が盛んに言われている中で、高校で育んだ学びをどうやって大学で伸ばしていけるのかという点では、問題の考え方やロジックの立て方など共通の興味あるテーマをどのように追い求めていくのかという探究の方法において高校と大学の連携をさらに強めていけば、もっと地域が活性化していき、沖縄県の未来も明るいのではないかと今回のコラボで感じた。

上 野 委 員：P7『Ⅰ（３）④課外活動による学生生活の充実』において、“サークル活動で、近隣市町村の様々なボランティア活動やイベント等に参加”とある。西原町でも色々なイベントがあり、西原まつりの開催や、平和教育として 6 月の慰霊の日に大きな平和のイベントも実施しており、サークルの学生達とぜひ関わられたらと思う。現在、近隣市町村に限らずサークルの学生が参加している活動はあるのだろうか。

照屋短期大学部長：WLO サークルでは、地域となる西原町内のゴミ問題を学生と一緒に考え、ゴミを捨てない啓蒙活動も大事ということで様々に取り組んでいる。先月 125 回目の清掃活動を行ったところであり、本学ホームページにも掲載されているため、ぜひご覧いただければと思う。西原町の環境安全係にはいつもゴミ回収で快く協力していただいている。また、西原町のボランティア活動助成事業において補助金も頂き感謝している。今後、西原町とは清掃などのクリーン活動を通したコラボレーションが可能かもしれない。

上 野 委 員：P9『Ⅱ（１）④近隣自治体、企業団体等との連携』で、西原町は貴学と包括連携協定を締結させていただいている。行政課題や社会的な課題は多岐にわたるため、学校の力を借りて西原町としても課題解決にどう取り組むかを考えていきたい。これまでに依頼している内容も時代の変化により即していない部分もあるため、現在双方の事務局において協議させていただいている。改めて先生方にもご相談することがあると思うので、引き続きご協力をいただきたい。また、照屋先生からも理科支援教育について話があったが、本事業も 10 年以上実施しており、多大なる教育支援をいただいていることに感謝を申し上げたい。

與那原事務局長：近隣自治体との連携として、西原町とは包括連携により毎年課題解決に向けた顔合わせのミーティングを実施し、本学で何ができるのかを検討している。
上野委員の発言のとおり、現在、課題が変化しているなかで見直しについて
の話し合いを進めており、新たな課題に対してどう対応できるのか仕切り直
しているところである。学生のボランティア活動やプロジェクト参加など
色々な形で大学としても地域貢献していきたいと思っている。

上 野 委 員：数値目標のKPIを設定するにあたっては、どういったことに留意されたのか。
例えば、これまでの取り組みに少しプラスアルファでつけたぐらいなのか、何
か根拠があって数値化したのかというのがあれば教えていただきたい。

企画推進課 米須：第5次から初めて KGI と KPI を設定した。これまでの中長期計画では計画
の実行性が弱い部分もあったため、今回はきちんと計画を実行し成果を出し
ていくことを重要視している。KPI の設定においては、現状の数値からかけ
離れると実行性が低くなるため、少し背伸びをして頑張れば届くというところ
を意識して、各学科や関連部署で数値を設定した。

上 野 委 員：計画期間について、行政では大体5年や10年計画だが、6年というのは何か
意味があるのだろうか。

與那原事務局長：2027年が創立70周年であり、それを目標にしている。第4次は5年で、そ
の前はまた違う年数だった。ゴールとなる目標の年度を設定し、大体5年を
超える計画を立てるという形でこれまで進んできている。

高 嶺 委 員 長：P3の基本方針・ビジョンとして、大きな視点の“沖縄に根ざしたグローバル
な平和交流を目指す”ことと、“小さき者、地域に仕える人を育成するキリスト
教教育の浸透”は素晴らしいビジョンである。その一つの基本としてSDGsが
あるということだが、私に関わる沖縄県ソーシャルワーカー協会でも、おそら
くSDGsがこれからの人類を救うための大きな目標になるのではないかと
の視点で動いている。私は障害者問題にもずっと関わってきているが、その中で
もSDGsの貧困問題や人権の問題、差別の解消、教育、労働はすごく重要な
視点として取り組んでいるところであり、ぜひ教育の中にも反映していただ
きたい。

高 嶺 委 員 長：P3『中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上』も、よく練られたプラ
ンだと思う。私はバンコクにある国連のアジア太平洋障害者委員会で13年間
障害者問題に取り組んでおり、そこでのコミュニケーションはすべて英語で
行っていたため、英語の重要性は身に染みている。各国の議員や役員はみんな
英語が流暢だが、日本の国会議員の中でも何名かは流暢でも、外国語でコミュ

ニケーションする人はやはり少ない。英語教育はグローバルな人材を育てる
うえですごく必要な教育であり、しっかり取り組んでいただきたい。

また、P4『中長期目標Ⅱ．沖縄社会とアジアと世界への貢献』では、英語の
教育のみならず、やはり人や文化の理解も含めて取り組む必要がある。この
中で、私は“アジアと世界への貢献”に興味がある。タイにいたときに一番感
じたのは、日本人が考える外国人は欧米であり、アジア人は外国人ではなく
自分たちより一段下というマインドセットがあったことである。当時、私が
沖縄から行った際は、沖縄は東南アジアの一部ではないかという感覚が実際
にあり、地元の人ともすごく仲良くなれる環境があった。これからは経済社
会的に見てもアジアの発展が目まぐるしいことからアジアとの協力を結びつ
けなければ日本自体が成り立たないような社会になるのではないかと危惧し
ている。そういう面では、アジアとの交流はすごく重要で、今後、韓国や台
湾、タイなどとの交流が必要になると思っている。今でも多くの外国人が日
本に留学し仕事もしているが、おそらく日本の将来は移民者が来てもらわな
いと社会自体を維持できない状況になると思われるため、アジア地域との交
流を広げることによって日本の再生ができると思う。

新垣人文学部長：コロナの影響で全ての国際交流事業がストップしたが、学生たちに対して心
配なのは、対面コミュニケーション力を奪っているのではないかということ
である。ソーシャルディスタンスをとることは命を守ることでもあるが、そ
れと同時に人と人とのコミュニケーション力を奪ってしまう部分がある。コ
ミュニケーション力が落ちてしまうと、自分の中に他者性を育むことができ
ないという重要な問題が起きる。自分ひとり良ければいい、社会のことはあ
まり考えないなど、コロナ禍でトイレトペーパーの買い占めが起きたこと
も自分だけ良ければいいという一つの行動で、どんどん他者性が削がれてい
き、人間が人間らしくなくなっていくような社会にならないか心配である。
英語コミュニケーション学科では、ディプロマ・ポリシーの二番目に“高度な
英語の運用能力とコミュニケーション力”を掲げ、また、ディプロマ・ポリシ
ーの一番目には“キリスト教をベースとした自己理解と他者理解”を掲げてお
り、そこが危うくなっている。これらを育むのは、多様な背景を持った人た
ちとの交流であり、その交流の中で自分とはなにかを理解し、その人たちの
文化に対する寛容性、共生・共存できるような多文化共生社会に向けて動く
ことである。また、マイノリティーの部分では、私たちすべてがどこかでマ
イノリティーであり、自分たちが持つマイノリティーの特権性にいかに気づ
くことができるのかというところに、社会変革の鍵があると思う。今後、万
国津梁の精神を持つ私たちうちなーんちゅが、世界のウチナーンチュ大会な
どの人的ネットワークによる草の根的な交流を活かして、アジアの人々との
協力体制や共生共存を目指すことができるような、そして、沖縄という自分

たちの立場を見直すとともにそこから平和を作り出すピースメーカーの育成に取り組んでいきたい。

高 嶺 委 員 長：P4『中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化』において、“新学科等の設置申請の作業を再度検討”とあるが、現時点で計画があれば、どのような学科になるのかお聞きしたい。

金 学 長：中長期目標の三つの柱に沿う形で作業を進めており、申し訳ないが現時点で明確な内容を公表することができない。

2. その他

金学長より以下の追加報告がなされた。

金 学 長：報告として、本学では 2021 年度に施設の一部改修工事を実施し、中庭の芝生の張り替えや、学生たちが今まで伝統的に集まっていた学生ユニオンを学生自身が自主的に勉強でき色々な集会等にも利用できるように改修した。ユニオンでは新たな業者による食事提供も行っており大変好評である。今までより学生たちの動きが活発になったと感じている。また、今年度は南棟と西棟の外壁塗装などの修繕工事を実施しており、1989 年の開学当時の美しい姿に戻るのではないかと期待している。

最後に、本委員会の意見交換内容は事務局にて取りまとめ、後日、金学長より学内の自己点検・評価・改善委員会へ報告することが確認された。

以 上

4. 自己点検・評価・改善委員会議事録（一部抜粋）

（１）沖縄キリスト教学院大学 自己点検・評価・改善委員会議事録

2022 年度 第 2 回
沖縄キリスト教学院大学 自己点検・評価・改善委員会
議 事 録

日 時：2022 年 9 月 27 日（火）15：00 ～ 15：30

場 所：オンライン（Microsoft Teams）

構 成：■金 永秀(学長*委員長) ■新垣 誠(人文学部長・研究科長) ■城間 仙子(教学支援部長)
■上地 恵龍(副学長・学生支援部長) ■上原 明子(図書館長) ■仲里 和花(英コミ学科長)
■與那原 馨(事務局長)

陪 席：■内間 貴士（企画推進課書記） ■森 龍人（企画推進課書記）
■米須 瑠美子（企画推進課主任）

議事録＝□（四角）内

【報告承認事項】※短大 自己点検・評価改善委員会共通（合同実施）

■1. 外部評価委員会 実施報告

別紙①

◆2022 年 8 月 31 日（水）に「外部評価委員会」が実施され、「第 5 次中長期計画及び第 5 次
中長期アクションプラン」等の本学の事業について、外部評価委員・学内出席者を中心に議
論がなされた。当該委員会の内容について、担当者の企画推進課 米須瑠美子主任より、別
紙①を用いて以下のとおり報告がなされ、承認された。

（報告）

今回、外部評価委員からは、改善事項や懸念に係る意見はなく、本学の現況の事業、計画
について、意見交換がなされる会議となった。今回の議論で特に重要と目される箇所につい
ては、議事録文言に下線部にて示しているので、特に強調して報告する。関係する各学科、
部署は、当該箇所をフィードバックし、事業推進の参考として頂きたい。

(2) 沖縄キリスト教短期大学 自己点検・評価・改善委員会議事録

2022 年度 第 2 回

沖縄キリスト教短期大学 自己点検・評価・改善委員会

議 事 録 ※【報告承認事項のみ抜粋】

日 時：2022 年 9 月 27 日（火）15：00 ～ 16：00

場 所：オンライン（Microsoft Teams）

構 成：■金 永秀(学長*委員長) ■照屋 建太(短期大学部長*ALO) ■城間 仙子(教学支援部長)

■上地 恵龍(副学長・学生支援部長) ■上原 明子(図書館長) ■浜川 仁(英語科長)

■糸洲 理子(保育科長) ■與那原 馨(事務局長)

陪 席：■内間 貴士(企画推進課書記) ■森 龍人(企画推進課書記)

■米須 瑠美子(企画推進課主任) ※報告承認事項のみ陪席

議事録＝□（四角）内

【報告承認事項】※四大 自己点検・評価改善委員会共通（合同実施）

■1. 外部評価委員会 実施報告

別紙①

◆2022 年 8 月 31 日（水）に「外部評価委員会」が実施され、「第 5 次中長期計画及び第 5 次
中長期アクションプラン」等の本学の事業について、外部評価委員・学内出席者を中心に議
論がなされた。当該委員会の内容について、担当者の企画推進課 米須瑠美子主任より、別
紙①を用いて以下のとおり報告がなされ、承認された。

(報告)

今回、外部評価委員からは、改善事項や懸念に係る意見はなく、本学の現況の事業、計画
について、意見交換がなされる会議となった。今回の議論で特に重要と目される箇所につい
ては、議事録文言に下線部にて示しているので、特に強調して報告する。関係する各学科、
部署は、当該箇所をフィードバックし、事業推進の参考として頂きたい。

5. 参考資料：2022 年度外部評価委員会当日資料

2022 年度沖縄キリスト教学院外部評価委員会

次 第

日時：2022 年 8 月 31 日（水）

15 時 00 分～17 時 00 分

場所：沖縄キリスト教学院

SHALOM 会館 1-2 教室

進行：與那原 馨 事務局長

1. 開会挨拶 （金 永秀 学長）

2. 委員委嘱状交付、自己紹介

3. 委員長選出、委員長挨拶

4. 議題

（1）第 5 次中長期計画及び第 5 次中長期計画アクションプランについて

（2）その他

5. 閉会挨拶 （伊波 美智子 理事長）

※ 次頁以降、委員会当日の資料頁でそのまま掲載する。また、学内資料や別冊等資料については省略する。

目 次

1. 外部評価委員会出席者	1
2. 外部評価委員会座席表	2
3. 第5次中長期計画	3
4. 第5次中長期計画アクションプラン	15
(学内資料により掲載省略)	

参考資料① 外部評価委員会規程	43
-----------------	----

参考資料② 沖縄キリスト教学院の歩み	45
--------------------	----

参考資料③ 沖縄キリスト教学院組織図	47
--------------------	----

参考資料④ 2022 大学案内 (別冊)	
----------------------	--

参考資料⑤ 学報 (別紙)	
---------------	--

参考資料⑥ キリガクキリタン通信 vol.1～2 (別紙)	
-------------------------------	--

(別冊・別紙資料
により掲載省略)

1. 外部評価委員会出席者

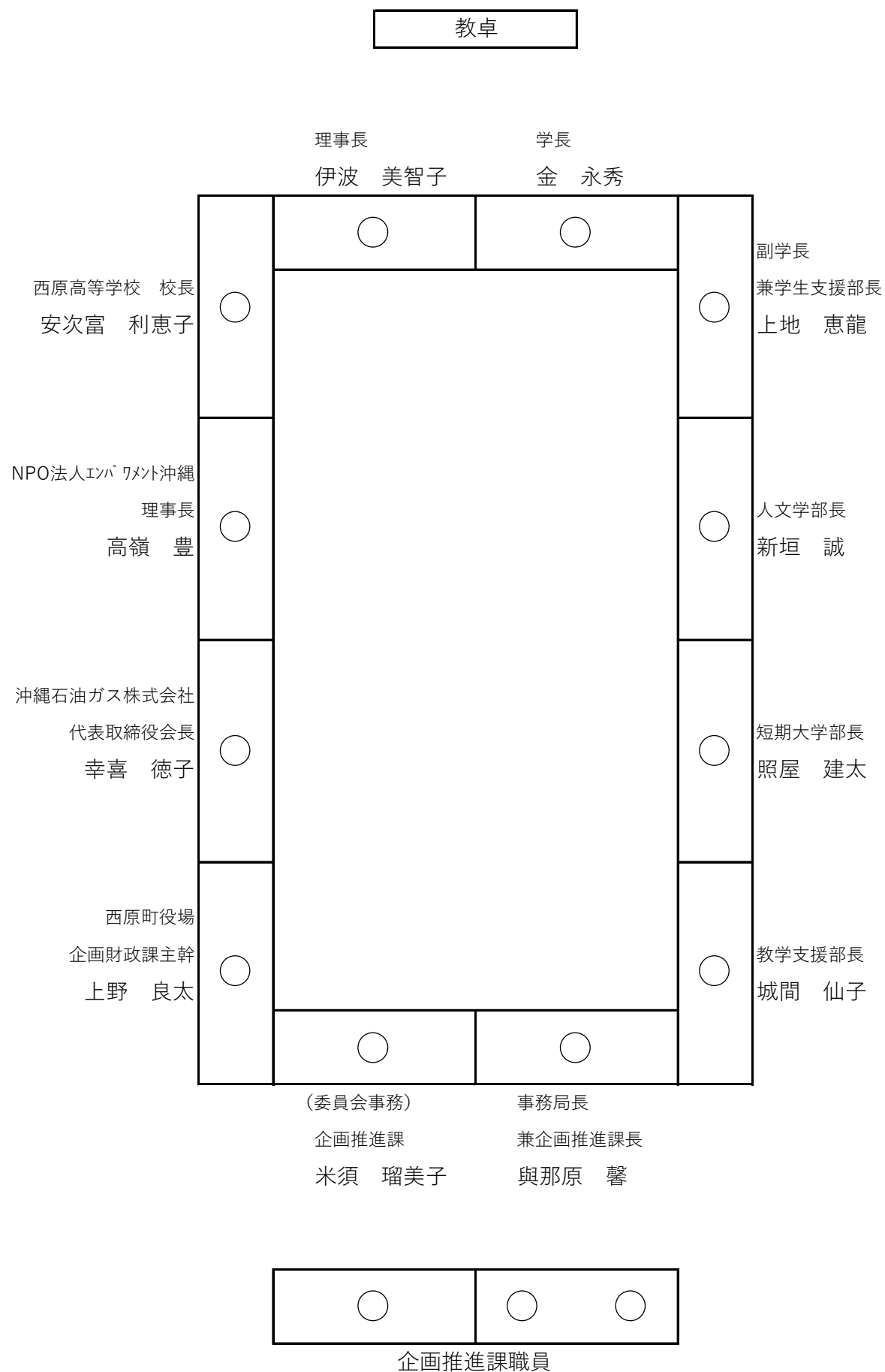
(1) 外部評価委員

分 野	氏 名	所 属 ・ 役 職
学識	たかみね ゆたか 高嶺 豊	NPO 法人エンパワメント沖縄 理事長
企業	こうき のりこ 幸喜 徳子	沖縄石油ガス株式会社 代表取締役会長
地域	あしとみ りえこ 安次富 利恵子	西原高等学校 校長
地域	うえの りょうた 上野 良太	西原町役場 企画財政課主幹

(2) 沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学役員・教職員

役 職	氏 名	所 属
理事長	い は み ち こ 伊波 美智子	学校法人沖縄キリスト教学院
学長	きむ よん す 金 永秀	沖縄キリスト教学院大学 沖縄キリスト教短期大学
副学長 兼学生支援部長	うえ ち けいりゅう 上地 恵龍	沖縄キリスト教短期大学 英語科 特任教授
人文学部長	あらかき まこと 新垣 誠	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 教授
短期大学部長	てるや けん た 照屋 建太	沖縄キリスト教短期大学 保育科 教授
教学支援部長	しろき せん こ 城間 仙子	沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科 教授
事務局長 兼企画推進課長	よ な ほら かおる 與那原 馨	学校法人沖縄キリスト教学院

2. 外部評価委員会座席表



出入口

出入口

3. 第5次中長期計画

1. 計画期間

2022年度～2027年度（6年間）

2. 基本方針・ビジョン

Vision70／2027 ～創立70周年の沖縄キリスト教学院のビジョン～

沖縄に根差し、グローバルな平和交流を目指す「万国津梁の民」の育成

いと小さき者、地域に仕える人を育成するキリスト教教育の浸透

2020年初頭より、世界的に蔓延した新型コロナウイルスは、日本と沖縄の社会情勢にも大きな危機的状況を生み出した。当然、激動する社会的・経済的变化は、大学を含めた教育界にも大きな影響を与えている。これは、又、進行する少子高齢化と沖縄社会の貧困状況の悪化に相まって、大学進学率、入学後の休学そして退学傾向にも悪影響を及ぼしており、本学院は多大な影響をうけている。

このような激震する時代状況に鑑みて、今回の中長期計画は、本学院の根本ともいえるべき「建学の精神」の重要性を再認識する。近年、世界で注視されているSDGsは、人類の未来を持続させるための基本項目であるが、まさに本学「建学の精神」と相通じるものである。単なる継承を超えて現実の教育の場でこれを如何に止揚し敷衍するのかを問い直す。又、魅力ある大学として再出発するための検証と実行が必要である。本学院の目指すべき教育の方向性を、以下3点の「ビジョン実現のための中長期目標」で明らかにした。これらは、単なる箇条として羅列されるのではなく、相互に関連して実行されるべきものである。

3. ビジョンを実現するための3つの中長期目標

中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

学びの充実と向上は、学生のキャンパス生活全体の満足度の基礎となる。そのため、本学の教育理念に沿った形で学生達の学力の向上に着手することは、今更ながらに重要である。「学習支援センター」を充実させて保育、英語、英コミを問わずその基礎的学力を伸ばす。また、「英語教育センター」の設置による首尾一貫した英語教育の充実を図る。

向上心のある学生の実力を伸ばすことのできる目的を設定し、それに達する方法論を模索、確立していく。又、カリキュラム改革によって、教育をより魅力あるものへと改善・展開して高い教育の質保証を行う。又、奨学金を最も必要とする学生に行き渡る、より効率の良い仕組みを構築する。学生の将来のための資格取得の幅を広げることも重要である。この為、他大学等の教育組織との連携による資格取得・検定合格を拡充させていくことは、学生達の将来のキャリアの可能性を広げるものである。アジアを中心とした海外との交流プログラムを推し進める。これらの学び・交流・奨学金のプログラムを相互に関連づけて、より効果的な教育の成果を得ることによって、将来の沖縄社会を支える実力を有する学生を育成する。

又、ハード面では、快適なネット環境の整備と共に安心・安全・便利な学校施設の拡充を行って、学生の豊かなキャンパスライフを支援する。すでに行った建物の診断を基に、より広い用途を持った教育的施設に改装する。これに並行して学生のクラブ活動を如何に活性化させるのかも課題である。

中長期目標Ⅱ．沖縄社会とアジアと世界への貢献

本学の教育の方向性は、「沖縄」と「国際」の二つ即ちグローバルに展開される。本学院はこれまでも「沖縄」の幼児教育の歴史に着実な軌跡を残してきた。その教育をより高度なものに発展させることで、地域により密着したものにする。沖縄の地域的個性とともに普遍的なキリスト教主義と平和の思想を持った教育の担い手を世に送り出すことは、地域を持続的に豊かにするための基本的重要事項である。これに相まって、沖縄の文化・言語についての教育を高度なものに発展させる必要がある。

「国際」を指標する教育においては、本学がこれまで基幹とした英語のみならず、韓国・台湾・フィリピン等アジアの言語と関連する社会・文化・歴史などの学びを充実拡張して交流を深める。これにより、広く深い国際理解の力を涵養して皮相的な隣人（国・地域）理解を脱して、グローバルレベルで相互間の橋渡し（津梁）を可能なものとする。特に緊張関係の高まるアジアの状況において、本学院が「アジア地域における平和構築の中心であるべき」（ヨハン・ガルトゥング）沖縄の教育機関であることを覚え、歴史的学びを踏まえた草の根のアジアとの交流を通して学生たちが主体となり、共生・協働へ向けた新たな平和的關係性を担う人材の育成を目指す。また、多様なバックグラウンドを持ったマイノリティーの人々と共生・協働することによって地球市民としての感性と自覚を涵養する。これらは持続可能な人類の未来には不可欠である。

具体的な交流の担い手の育成に向けて、平和産業である「観光」と関連ビジネスは、これからも沖縄の基幹産業として発展が予測される故にその担い手を育てる。深い交流は、深い他者理解と共に自己理解を伴い、平和を担う大切な感性を育む大きな機会となるであろう。世界に開かれた人材が沖縄にとっても益となることを期する教育を目指す。

中長期目標Ⅲ．財政状況の改善・強化

冒頭に記したように、現在の本学を取り囲む環境は予断を許さない。入試や中退学などの厳しい状況を乗り越えるために、組織の改組、改編が必要である。新学部・学科・コースの設置についてのこれまでの歩みの検証と方向性を定める作業を始める。

カリキュラムを含むあらゆる面でのスリム化と集中化に取り組む。また、上記のような改革を通じた、教育成果を社会に発信するブランディング構築と作業によって、本学の教育内容の充実とその成果を世に示して評価される必要がある。また、教育の将来的展望を開き、その幅を広げるために新学科等の設置申請の作業を再度検討して前進させる。

4．中長期目標を達成するための基本項目

中長期目標Ⅰ．教育の充実と学生の満足度向上

（１）教育プログラム改善による教育の質の保証

①教学マネジメントの確立とそれに基づく PDCA サイクルの実施

三つのポリシーを踏まえた教育内容等の点検・評価・改善に向けた体制を再構築し、「学修者本位の教育の実現」を目指し、全学的な内部質保証を確立する。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

学修目標達成のための授業科目改善や評価システムの確立・点検に取り組むとともに、教育成果向上に向けた教授方等の改善や学習成果の向上に向けた学生指導の強化を図る。

【短期大学 英語科】

教育課程における教養と専門間、各科目間の有機的連携を明確化し、学生理解度を高める。ま

た、学生の成長実感のため、修学ポートフォリオを活用した満足度向上の仕組み構築や履修指導の強化を図るとともに、教員の教育力向上に向けた FD の充実を図る。

【短期大学 保育科】

教育課程における教養と専門の関連性の明確化を図り、2023 年度からは新カリキュラムに基づく保育者養成教育を実施する。また、授業評価アンケート等のアセスメントを踏まえた授業改善や FD 研修の実施により教育の質向上を図る。

②カリキュラム編成の見直し、改善

カリキュラム・ポリシーに基づき、学科と教務課（カリキュラム・コーディネーター他）が協力し、体系的な教育プログラムの再構築を行う。

また、「アセスメント実施スケジュール」に基づく教学アセスメント体制を推進し、点検・評価を用いたカリキュラム編成の見直し、改善に取り組む。同時に、教学マネジメントの基盤となる教学 IR 体制を整備する。

なお、カリキュラム編成の見直しにおいては、社会のニーズ、時代に即した教育内容を提供し、社会に求められる人材養成の機能を果たすことができるよう努める。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

到達目標や「キリ学コンパス」を中心とした体系的な教育課程に向けた検証・改善を図りながら、学生が分かりやすい履修制度を確立する。また、初年次教育やリメディアル教育の検証・改善や、ジェンダー関連及び数理・データサイエンス関連科目の導入を図る。

【短期大学 英語科】

DP の達成に向けた教育課程の有効性の検証を図るとともに、数理・データサイエンス教育の導入、既存のプログラムや研修の充実に取り組む。

【短期大学 保育科】

教員養成課程再課程認定の事後調査対応を踏まえた新カリキュラムを 2023 年度より実施する。また、数理・データサイエンス教育の導入や新規プログラムの確立を検討する。

③修学ポートフォリオを活用した学生の学修（学習）成果の向上

学修成果の可視化、及び学生の学修成果向上を目的とした修学ポートフォリオを全学導入する。また、学修成果について点検・評価した結果を改善方策に繋げていく。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

学生に対して修学ポートフォリオの意義と目的を周知徹底し、積極的な活用による自律的な学習管理を習慣化させる。また、教員においては、FD により修学ポートフォリオの活用や学生指導方法を共有しながら、アドバイザーとしての資質を高める。

【短期大学 英語科・保育科】

修学ポートフォリオを活用した学習成果の可視化に努め、学生の成長実感・満足度を高める。

④「英語教育センター（仮称）」設立による英語教育の充実

英語の学修成果を担保し、DP の達成度を向上させるため、また教職課程における英語指導能力の強化や地域における英語教育の発展に寄与するために英語教育センター（仮称）を設立する。2022 年度に設立の準備を行い、2023 年度の設立及び運用開始を目標とする。

⑤学習支援センターの強化

次世代教育に求められる「主体的な学習者育成」「社会人基礎力育成」の要請に応えるため、学習支援センターの機能を強化することとする。従来のチュータリングによる「リメディアル教育」を主とした機能に加え、各学科や入試課と連携したプロジェクト型学習支援等による「学び合う場」としてのラーニング・コモンズセンター的役割へと発展させていきたい。それに付随し、学習支援センターの主な役割を、学習支援等情報ハブセンター、学習支援等プロジェクトの管理・運営にシフトチェンジしていく。

(2) キャリア教育と就職支援の充実

①実就職率及び正規雇用率の向上

英語コミュニケーション学科及び英語科では、正課授業におけるキャリア支援課との連携プログラムにより、学生の就職に対する意識づけや就活への体勢を整える。また、保育科では、学内保育園説明会をリニューアルし「保育士資格」取得へのモチベーションアップを図る。

②キャリア教育プログラムの充実

英語コミュニケーション学科及び英語科では、「就活情報アプリ」を利用して長期、短期を問わず複数社の「インターンシップ」（課外）を体験させ、自身の「分析・適性」や「興味関心」の把握につなげ、就活時の志望先選択、ミスマッチ防止に活かす。また、キャリア支援課から学生をフォローアップしていくツールは充分にあるが、より学生に近い存在である四大のゼミ担当教員や短大のアドバイザーからもコンタクトを欠かさないよう教職協働の態勢を整え就活において誰も取り残さないことを目指す。

③資格取得支援（準正課・正課外）の充実

TOEIC 講座については担当教員と連携し、講座の周知徹底、スコアの分析などによる学修成果の把握により効果的な講座運営につなげ、受講者数を増やして得点力アップを図る。また、内閣府「AI 戦略 2019」にて 2025 年度にはすべての大学生がデータサイエンスの初級レベルを習得する目標を掲げており、本学への求人も「IT 関連」企業の増加傾向が続いていることや、「科目の履修」と「資格」を連動させることで就活にも好影響を与えるため、「データサイエンス」に関する資格について検討する。

(3) 学生支援の充実

①奨学金制度の見直しによる修学支援の充実

高等教育の無償化制度により、多くの学生が受給対象者になったため、学内奨学金の応募者数が以前に比べ若干減少した感に見える。この機会に成績優秀者等に対しても一部配分できるよう目指したい。寄附金等で基金化された財源については、引き続き経済的理由により修学が困難な学生や家計急変等の理由により修学が厳しい学生に対し積極的な支援ができるよう柔軟に対応していく。

②中退学率の減少

新1年生が受験時に提出した資料（調査書、推薦書、自己申告書、自己アピール書、志願理由書）

を元に、高校での部活動や学級委員、資格・検定（表彰）の情報をデータ化し、アドバイザーグループ毎に分けた一覧表を作成し学生の面談時の参考資料として活用する。まず、英語科から先に導入する。

③学生生活支援の充実

2021年度に改修された学生ユニオンが食堂と兼ねて個人ブースの学習やグループ学習・ワーク、イベント等にも対応できるため、学習支援センターならびに英語教育センターとのコラボレーションによる学びの共同体（ラーニング・コモンズ）の空間をデザインする。

④課外活動による学生生活の充実

学生会を中心としたイベントなどは全学年が参加できるイベントとし、新入学生との交流を深める。サークル活動では、スポーツ・文科系に関わらず沖縄県内の大会や成果発表会への参加を目指す。また、全サークルが連携し、近隣市町村の様々なボランティア活動やイベント等に参加し、地域にとってかけがえのない大学となれるよう貢献することを目指す。

（４）海外研修プログラムの充実

①既存プログラムの見直し

本学の海外研修制度等（ハワイ研修・海外幼児教育研修・CJCU（長榮大学）研修・オックスフォード大学海外研修・海外ボランティア実習）は、長期留学で得られない体験を学生に提供する特色ある国際交流プログラムである。近年、事前学習に係る必修科目の設定や、研修の参加条件の付与等、内容の見直し、改善がなされてきた。今後もこの方向性を更に推し進め、学科と派遣先協定校との連携を強化し、綿密な調整がなされる体制を整え、より教育的効果の高いプログラムを構築する。さらに研修後、成果発表の機会を設け、対外的に周知するとともに、参加学生の学習の完成を目指す。

②新規プログラムの構築

現行の協定校（カウアイ・コミュニティ・カレッジ*ハワイ 長榮大学*台湾、培材大学*韓国、等）との関係を強化し、規模の大小を問わず、協定校のリソースを活用した多様な国際交流プログラムを学生に提供する。また、新規協定校の開拓も検討し、多様性に富む交流の機会を学生に提供できるよう努める。今後の新規国際交流プログラム事業展開にあたっては、各学科が主体となり、学科の特色（語学・観光学・保育・幼児教育等）を最大限に活かしたコンテンツの構築を目指す。国際平和文化交流センターは事業が円滑に展開できるよう、適宜適切なサポートないし助言を行う。

（５）安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

①大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

1989年キャンパス移転から32年経過し、校舎全体の劣化が進んでいることから、創立70周年を目指した大規模修繕計画を策定する。この大規模修繕は、安心安全かつ快適なキャンパスづくりを第一に、建築当初の意匠を守りつつ外壁修繕及び設備更新を行うとともに、学生ユニオンのリニューアルと図書館の改修により、ラーニングコモンズの機能を併せ持つ、学生が集う空間づくりも行う計画とする。

また、学生ユニオンと中庭を有機的に接続する空間演出を行うとともに、中庭は栽培等教育課程での活用も可能となるよう整備し、緑に囲まれた憩いの場となるよう計画する。

図書館については、キャンパス移転時から使用している什器類の更新、PC等の機器の整備により快適な学習環境整備に取り組む。

②ICTを活用した教育システムの構築

コンピュータ教室(S2-8・S2-6・S2-7)のリプレースを年次計画で行う。また、既存Wi-Fi環境は本来の学術研究用と位置づけ、動画・音楽配信サイトなどへのアクセスを制限し、帯域を確保することで回線速度の安定化を図る。一方で学生ユニオンとSHALOM会館ラウンジはフリーWi-Fi環境として、別の回線を用いることで前述サイトなどへのアクセス制限を設けないことで、学生の多様なニーズに答える。

長期的には、学生自身のノートパソコン等を持参して学ぶBYOD(Bring Your Own Device)を推奨し、学生は日頃から、レポートやプレゼンテーション資料の作成、Microsoft Teamsを用いた自学自習等、日常的な学習活動にとどまらず、就職活動等においてもパソコン等を活用していく中でITスキルの向上を図る。BYODにより、コンピュータ教室に限らず、いつでも、どこでも学び続けることができ、自律的に学ぶ力を醸成する。

③キャンパス再開発計画

本学は、キャンパス内から学外に接続する道路（出入口）が1か所のみとなっており、下校時の特定時間帯の渋滞発生や、災害時の避難経路の確保等の課題があるため、接続道路の開発について取り組む。また、交通安全対策として、キャンパス出入口整備、歩道整備、駐車場整備にも取り組む。この他、未利用地の活用の可能性についても検討する。

中長期目標Ⅱ．沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1) 沖縄地域社会への貢献

①SDGs活動を通した持続可能な沖縄社会実現への貢献

本学の建学の精神に基づき、沖縄県が定めるSDGs優先課題の「People（人間）」と「Peace（平和）」、「Partnership（パートナーシップ）」に重点をおいた取り組みを進める。ジェンダー平等や性の多様性など「多様性の尊重」、「子育てしやすい暮らし」への貢献、しまくとうば普及など「地域への誇り」の醸成、「国際的平和の島」実現に向けたアジアとの交流事業、持続可能な観光のための島しょ地域（チェジュ島、台湾など）との連携に取り組む。これらの取り組みを具体化するための教育プログラム開発・カリキュラム編成、意識改革のためのSDなど、組織全体をあげて地域の課題と向き合い、持続可能な沖縄社会実現へ貢献する。

②沖縄の幼児教育への貢献

沖縄の保育・幼児教育に関する調査の実施・還元、また、現職保育者への研修等による指導・助言など、沖縄社会における保育・幼児教育への貢献を目指す。

③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

キリスト教関連科目で教えられる「隣人愛」についての学びを講義において行う。また、その実

践として、宗教部関係による県内・外のキリスト教関係機関と連絡を取り、当該機関で行なっている社会奉仕や貢献活動として、ホームレス支援をはじめとした社会貢献活動に参加する。

④近隣自治体、企業団体等との連携

高等教育機関の役割の一つである「社会貢献」として、近隣自治体との連携がある。本学が立地する西原町と本学は、2009年の教育委員会との地域連携協定締結に始まり、2017年の町との包括連携協定に発展し、理科教育支援、学校教育支援事業等、様々な連携事業を実施してきた。しかしながら、西原町の今後の構想や抱えている課題、本学に対するニーズも変化してきていることから、今後、連携の在り方について見直し、連携強化について取り組む。さらに、西原町以外の近隣自治体との連携協定締結に向けても検討する。

また、企業団体等との連携協定締結も積極的に取り組み、社会のニーズ及び学生の満足度にこたえられるよう本学の教育プログラムを検討し構築していく。

⑤近隣高校との連携

本学院と西原高等学校の連携を現在の高大連携生受け入れのみから拡大し、本学院の教育力を活かした出前講座の充実や教員間の共同FD、高校生と大学生が共同して取り組むプログラム開発など、高大連携を通して沖縄地域社会で活躍する人材育成の一助となるような貢献活動に取り組む。また、西原高等学校との連携活動をもとに他の近隣高等学校との連携も検討し、高大連携の拡大を目指す。

(2) アジアと世界への貢献

①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

アジアの国々との交流のための学びを充実したものとする。沖縄、日本に最も近い国である台湾や韓国からはじめその他のアジアの地域の言語、歴史、文化などの講義を設定し、交流を目指す。また、台湾・ハワイなどの先住民への学びと交流を目指す。さらに、ウチナンチュとしての自己理解のためのウチナグチや沖縄の歴史文化の学びに関する講義を設定する。

②留学生の受け入れ計画

2021年4月1日に、協定校長榮大学（台湾）と、交換留学に係るMOA（覚書）を締結した。これを契機とし、交換留学生の受入れ体制を整える。交換留学事業の展開にあたっては、所属先となる学科にて履修プログラムを、国際平和文化交流センターでは宿泊施設を整備する。更に受入れ期間中においては学内外の国際交流イベントを企画実施し、一般学生等とのふれあいの機会を多く交換留学生に提供することで、充実した留学生生活を過ごせる学内環境を整える。恒常的な交換留学生の受入れにより、現行の海外協定校との連携強化につなげるとともに、学内の国際交流の活性化を目指す。

中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

(1) 安定的な学生の確保

①志願者の増加

志願者の増加につながる取り組みとして、各課・各学科と協力しながら、高校内説明会やガイド

ンス参加の拡充、オープンキャンパスの回数見直しなど、高校生との接触機会を増やす入試広報を実施する。

②入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保

財政状況改善に必要な入学者数の実現に近づけるため、高校との信頼関係の強化や在学生の満足度向上による好循環、また、各学科の積極的な「推し」ポイントのアピールに取り組む。

③入試制度の見直し

アドミッションポリシーで示した資質能力の適切性を図るため、選抜機能評価、入試の出願や入学試験のオンライン導入に対する実効性などのアセスメントを実施し分析・改善する。

また、英語コミュニケーション学科では多様な生徒が受験しやすい入試制度の検討、英語科では英検 2 級以上所持者への入学優遇制度の実効性の検討、保育科では入学後の学習に対応した受験科目の見直し及び実施に取り組む。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

これまでも実施してきた高校訪問やガイダンス参加、大学案内作成、オープンキャンパス、SNS の活用については、引き続き積極的に取り組み、充実・強化のために柔軟に改善していく。また、新たな取り組みとしては、ターゲット層の新規開拓や広報対象の年齢層拡大などを検討する。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

学科の魅力や新規取り組みなどに対する教員間の情報伝達に極端な巧拙が生じないよう、オンラインコンテンツのアーカイブ作成等の工夫を図り、SNS の活用や学生会との連携により学科アピールに取り組む。また、専門学校や短期大学からの編入学生確保の方策を検討する

【短期大学 英語科】

新たな受験者層の開拓やオンラインコンテンツの充実を図る。また、「セカンドチャンス」の広報・宣伝を強化する。

【短期大学 保育科】

沖縄県内の各高校への確実な募集広報や指定校推薦枠の見直し、社会人層の開拓を検討し、広報ではオンラインコンテンツや SNS 等の活用を図る。

(2) 広報戦略の強化

①大学広報体制の構築・強化

本学のブランドを強固なものにし、社会的ステータスを向上させることを目的とした広報戦略の策定に取り組む。全てのステークホルダーに対し、それぞれの興味関心に合致した内容を適切な手段をもって伝えるために、これまでの広報の在り方を見直し、入試広報と一体となった体制の再構築に取り組む。また、大学の魅力ある取り組みを迅速かつ効率よく収集するための仕組みづくりにも取り組む。

(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

①学外向け講座等の拡充

広く社会一般向けの講座としての公開講座を、単に教養講座として位置付けるのではなく、本学

の建学の精神や、教育課程と連動した講座を中心に、本学のブランドイメージに合致したものになるよう、講座の体系化に取り組む。講座は、対面に限らず、オンラインでも受講可能とし、時間、場所に縛られない、社会人が受講しやすいリカレント教育、スキルアップ教育を提供することで、受講者数の増加にもつなげるよう、コンテンツ開発に取り組む。

(4) 新学部・学科設置、改組

①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

少子化及び高度情報化時代において、厳しい経営環境にある本学が、持続的に発展するためには、社会から支持され、受験生から選択される必要がある。ここ数年、全て学科で入学定員を充足することができない状況を踏まえ、社会の職業的キャリア形成や受験生のニーズに的確に応えるため、現行の大学1学部1学科、短大2学科の組織構成の在り方を見直し、現在の構成に固執することなく、必要であれば大胆に学部・学科を再編（既存学科の改廃と学科名称の変更の検討）し、支持・選択に資する教育組織の構築に取り組む。

(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

①組織のスリム化

教育の質保証、教学マネジメント、修学支援制度等、国の教育政策や様々な指針が打ち出される中、大学業務は、増大し複雑化しており、大学業務を効率化する必要がある。業務全般を整理し、最適化を図るとともに、教育組織と事務組織の整合性を含め、組織の整理統合や、専門業務をアウトソーシングする等についても検討する。

②法人と教学の連携強化と監事機能の強化

法人経営を担う理事会と大学運営を担う教学部門との意思疎通、双方向の情報伝達を円滑に行うため、会議体の見直しに取り組む。また監事による法人、教学監査、及び研究倫理に関する監査機能を強化するための仕組みづくりに取り組む。

③体系的SDによる人材育成と人員計画

「本学の求める人物像」に基づき、自らの役割を果たしてその成果を大学に還元できる職員を育成するため、教職協働による大学運営に必要な広範な知識・技能を習得させる研修を、体系的に実施するよう取り組む。また、人事考課制度を構築し、教職員の成長を促すとともに適正な処遇を行う仕組みづくりに取り組む。

④積極的な情報公開

公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすため、引き続き学校教育法施行規則に則り教育研究活動等の状況についてホームページにてわかりやすく公表していく。また、学生が学位プログラムを通じて得た学修成果や大学側が学位プログラムを通じて学生を育成した教育成果について、IRの集計・分析による各種アンケート調査・統計等を活用し公表していく。公表した情報は、広報へ連動し本学院の魅力発信につなげていく。

(6) 財政計画・財政基盤強化

①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

厳しい財政状況の中、大規模修繕や将来の改組をにらみ、特定資産等の取り崩しや積み増しを計画的に実行することが必要である。収入においては、入学者の目標値と整合性を図りつつ、収支均衡を目指す財政計画を策定し、大学の財政基盤強化に取り組む。

②外部資金獲得への取り組み

入学者数の減少に伴い、学生生徒等納付金や私立大学等経常費補助金の収入が減少している。安定的な財政基盤を確保し強化するため、入学者確保に取り組むことは当然のことながら、私立大学等改革総合支援事業をはじめとする補助金等獲得に向けて関連部署で横断的に取り組む。また、「日本建築学会賞（作品）」を受賞した本学院キャンパスも築 32 年を超えるため、安心・安全な施設活用と建築遺産の保存を目指す大規模修繕計画の支援に向けた募金に取り組む。

③人件費の安定化と働き方改革への対応

人件費の在り方について見直しを行う。また、労務管理や働き方改革について、法令への対応について取り組みを行う。

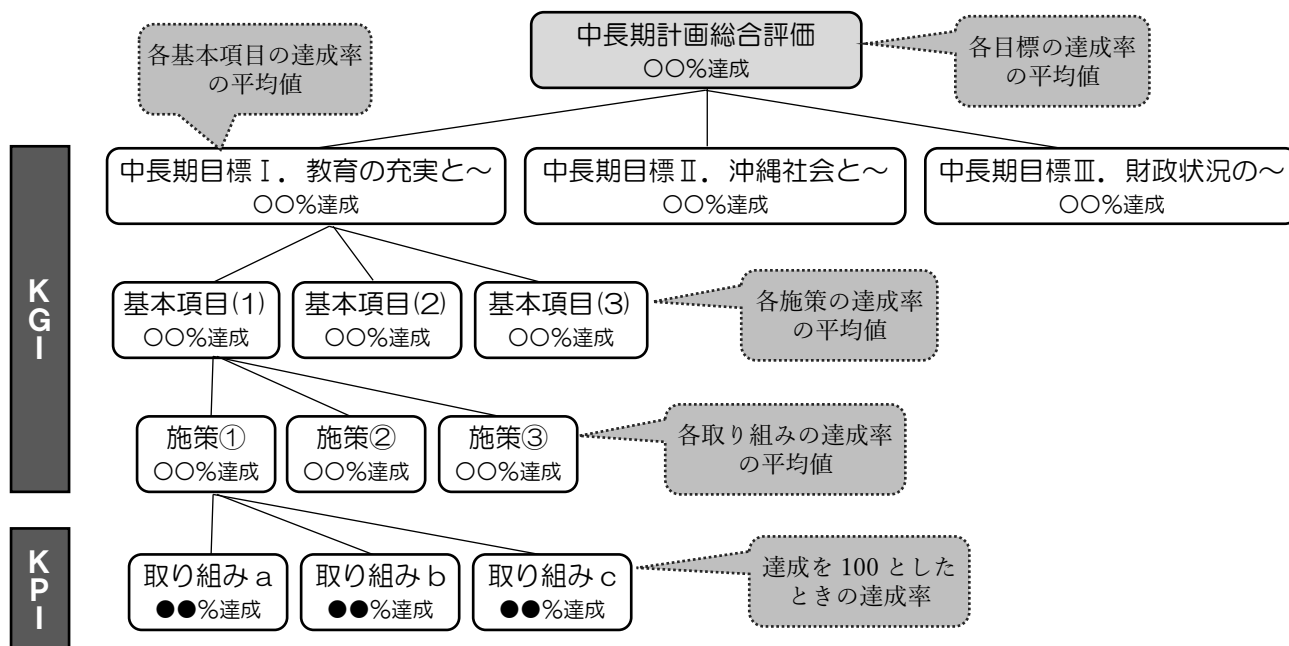
5. 中長期計画アクションプランの考え方

- (1) 第 4 次中長期 5 カ年計画の各項目の達成状況等を確認の上、「2. 基本方針・ビジョン」を踏まえた基本項目及び施策における主な取り組みを設定し、アクションプランを策定します。
- (2) アクションプランでは、計画の達成状況を可視化するため、KGI^{※1}及び KPI^{※2}の指標を取り入れます。

※1 KGI (Key Goal Indicator) : 重要目標達成指標

※2 KPI (Key Performance Indicator) : 重要業績評価指標、KGI を達成するためのプロセスの進捗を測る

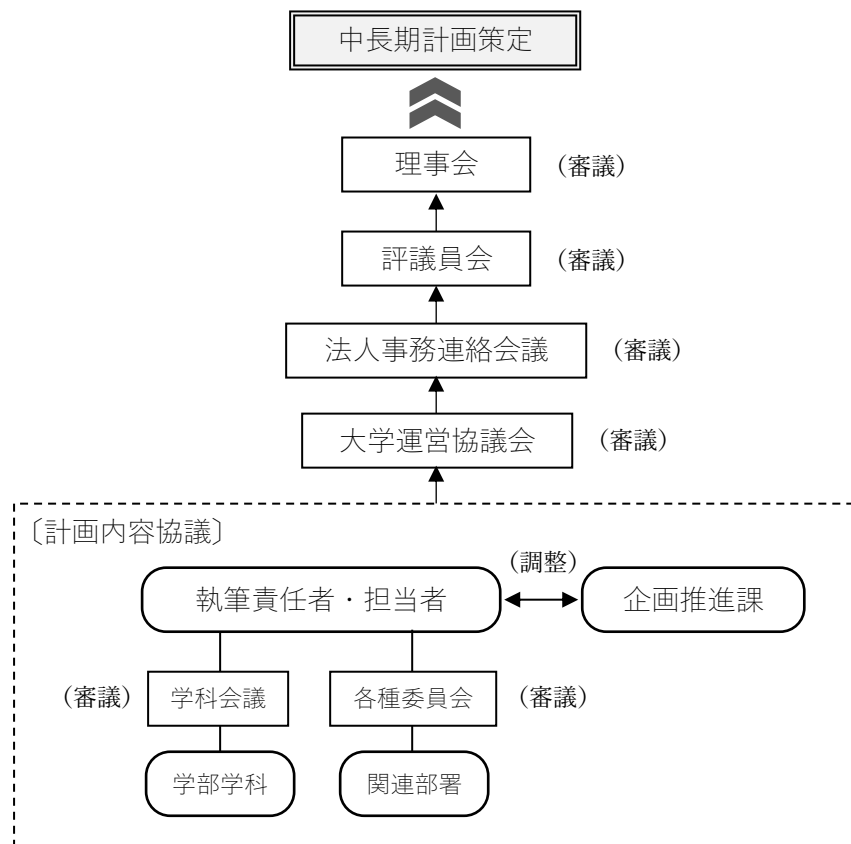
〔中長期計画の指標化イメージ〕



6. 中長期計画の策定

(1) 策定体制

中長期計画の策定体制は、以下に示すとおりとする。



(2) 策定に向けた事前調整・確認

策定に向けて企画推進課と以下のワーキンググループで事前調整・確認を行います。

- ①教育プログラム関連：人文学部長、短期大学部長、英コミ学科長、英語科長、保育科長、
教学支援部長、教務課長、カリキュラム・コーディネーター
- ②入 試 関 連：人文学部長、短期大学部長、英コミ学科長、英語科長、保育科長、
教学支援部長、入試課長
- ③キ ャ リ ア 関 連：学生支援部長、キャリア支援課長
- ④学 生 支 援 関 連：学生支援部長、学生課長、国際交流担当
- ⑤財政・組織・施設関連：事務局長、総務課長、財務課長、学習支援課長

(3) 直近認証評価結果の反映

直近の認証評価（大学：2017年度受審、短期大学：2016年度受審）において「適合」の評価を得ており、改善を要するとして指摘された事項はない。

7. 中長期計画の進捗確認・検証体制

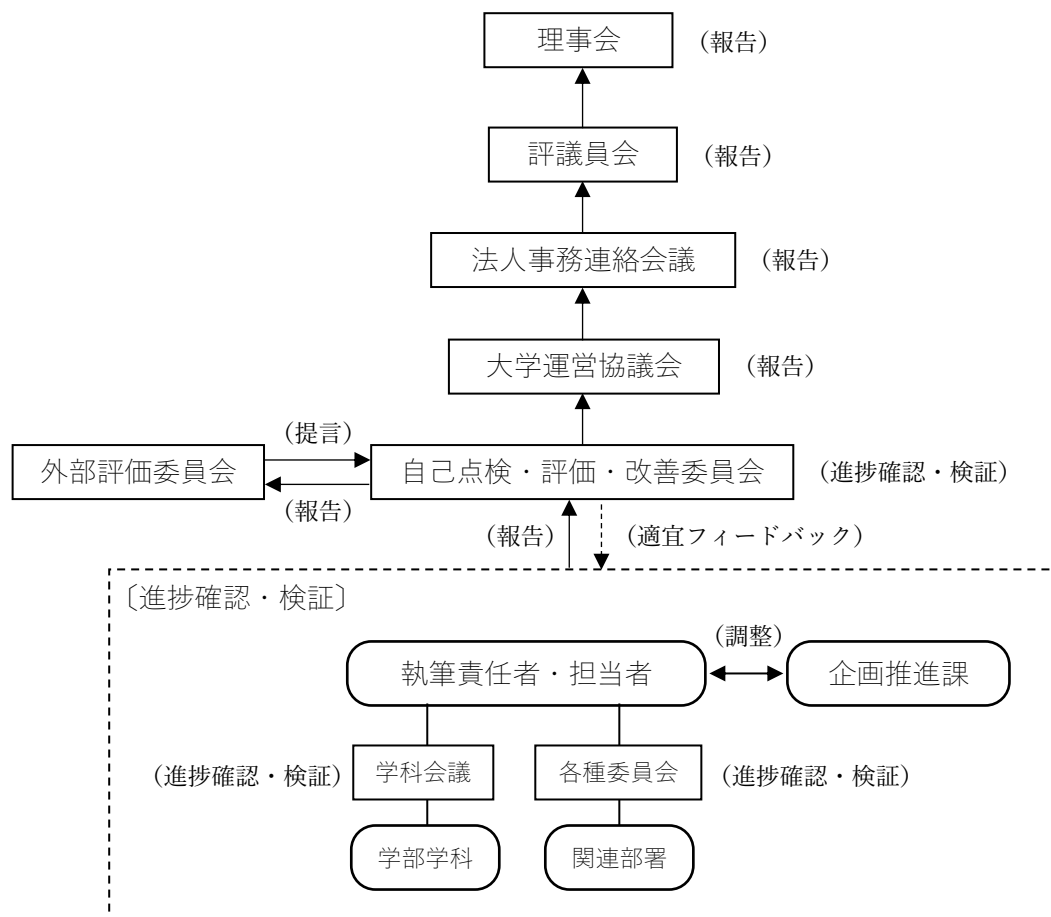
(1) 進捗確認スケジュール

中長期計画の進捗確認を以下のスケジュールのとおり進める。

2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度
第 4 次総括 第 5 次準備	第 5 次開始 進捗確認	進捗確認 中間計画評価	進捗確認 中間 計画見直し	進捗確認	進捗確認	第 5 次総括 第 6 次策定	第 6 次開始

(2) 進捗確認・検証体制

中長期計画の進捗確認・検証体制は、以下に示すとおりとする。



(3) 中長期計画の中間見直し

検証の結果、計画期間中（2022～2027 年度）に取り組む内容の見直しが必要になった場合は、6 の策定体制に基づき、計画見直しを審議する。

(4) 中長期計画の外部評価

中長期計画の策定内容及び進捗・検証内容について、毎年度外部評価を実施することとする。

参考資料①. 外部評価委員会規程

沖縄キリスト教学院外部評価委員会規程

(目的)

第1条 この規程は、沖縄キリスト教学院大学自己点検・評価・改善委員会規程第8条及び沖縄キリスト教短期大学自己点検・評価・改善委員会規程第8条に基づき、沖縄キリスト教学院大学及び沖縄キリスト教短期大学の教育・研究活動等の質的向上と発展を期するため、学外の有識者の評価と提言を受ける外部評価について必要な事項を定める。

(外部評価委員会の設置)

第2条 第1条の目的を達成するため、沖縄キリスト教学院外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、人格識見が高く、かつ本学の建学の精神に理解のある学外者のうちから、学長が委嘱した若干名で構成する。

3 学長は、委員を委嘱した場合、委員の氏名・所属等を公表する。

(委員会の役割)

第3条 委員会は、学長からの諮問を受け、教育・研究活動等について第三者の立場から評価し、提言を行う。

2 学長は、委員会の提言について、沖縄キリスト教学院大学自己点検・評価・改善委員会及び沖縄キリスト教短期大学自己点検・評価・改善委員会（以下「自己点検委員会」という。）へ報告する。

(委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員長は委員の中から互選する。

2 委員長は、委員会の業務を統括する。

(副委員長)

第5条 委員会に副委員長を置くことができる。副委員長は委員長が指名する。

2 副委員長は委員長を補佐し、委員長が職務を遂行できない場合は、その職務を代行する。

(評価項目)

第6条 評価項目は、本学の教育・研究活動等について全般的な現状を把握するとともに、将来の発展に資する項目について評価する。

2 その他学長より諮問された事項。

(委員の任期等)

第7条 委員の任期は、学長が定める。ただし、再任を妨げない。

(委員会の招集)

第8条 委員会の招集は、学長が行う。

(守秘義務)

第9条 委員会の委員は、この規程に基づく評価を行う際に知り得た事項のうち、秘すべきとされる事項は、他に漏らしてはならない。

(事務)

第 10 条 委員会の事務は、企画推進課が行う。

(規程の改廃)

第 11 条 この規程の改廃は、大学運営協議会の議を経て学長が行う。

附 則

この規程は、2017 年 6 月 12 日から施行する。

附 則

この規程は、2022 年 6 月 15 日から施行する。

参考資料②. 沖縄キリスト教学院の歩み

学院誕生

本学院は、1957 年、沖縄キリスト教団によって創設されました。第二次世界大戦の悲惨な経験から、戦争というものの愚かさと偏狭な国家主義の弊害を痛感しました。その反省に立って、聖書の教えを基盤とする普遍的真理・人類愛・平和を希求する人材の育成を目標とする学園を設立したのです。沖縄県における最初の私立高等教育機関であり、県内唯一のキリスト教主義高等教育機関でもあります。1957 年 4 月 9 日に、「沖縄キリスト教学院」（院長：仲里朝章）として、那覇市首里の首里教会において開校式を行なっております。仲里院長は、その開校の辞の中で、次のように述べています。「沖縄を国際的平和の島にするには是非ともキリスト教文化が基礎をなさねばならない。そこでわれわれは新しい沖縄の建設に直面して、キリスト教の精神を身につけた人材の育成が急務であることを確信して、この学校の設立を計画しました。」（沖縄タイムス 1957 年 4 月 9 日夕刊）

1959 年に、当時の琉球政府より財団法人として設立認可され、沖縄キリスト教学院短期大学（理事長・学長：仲里朝章）にキリスト教学科の設置が認可されています。専任教員 9 名・専任職員 2 名の小さな大学で、第 1 期キリスト教学科の卒業生は、わずかに 14 名（男子 5 名・女子 9 名）でした。1962 年 4 月には、琉球政府の要請で附設保母養成科を設置し、保母を養成する施設として指定を受けました。

首里キャンパス時代

授業は、当初、首里教会内の仮校舎で行なわれていましたが、1962 年 9 月には、首里の小高い丘の上に、総工費約 5 万ドルの新校舎を落成し、学院も移転しました。この校舎の建築にあたっては、県内外や外国の教会をはじめ、多くの方々から多額の献金が寄せられました。1963 年に、英語科（定員 15 名）・児童福祉科（定員 15 名）が設置され、それぞれ中学校教諭免許状（英語二級）、保母資格の取得が可能となりました。1964 年には、附設保母養成科が廃止され、保母養成校として新たに指定を受けました。

しかし、創設を担った「キリスト教学科」は、1970 年に、志願者減を理由に廃止されました。同じ年に、学校名も「沖縄キリスト教学院短期大学」から「沖縄キリスト教短期大学」に変更されました。「学院」という愛称で親しまれていましたが、この頃から「キリ短」と呼ばれるようになりました。校名変更と同時に入学定員も大きく増員し、英語科 50 名、保育科 50 名（児童福祉科は、1967 年に科名を「保育科」に変更）となりました。その後、1972 年の「日本復帰」の年に、英語科は、定員を更に 100 名に増員しています。しかし、「キリ短」への志願者は多く、入学者数は常に定員超過で、丘の上の小さなキャンパスは、満杯の状態でした。

西原キャンパスへの移転

志願者増の社会的要請に応えるために定員増を行い校地・校舎の面積を大幅に大きくする必要がありました。多くの困難をのりこえて、西原町のキャンパスへの全面移転が実現したのは、1989年9月のことです。キャンパス移転に必要な多額の資金造成のために、公的機関や県内外の団体・企業、そして多くの方々からご援助を頂きました。ユニークな校舎は、全国的な評判となり、日本建築学会賞を受賞しております。

移転と同時に定員増が認可され、定員は英語科200名・保育科100名となりました。英語科は、その後更に定員増をし、250名となっています。

四年制大学設置

2003年4月、四年制大学設置認可申請を行ない、面接審査（大学設置関連）や実地審査等を経て、同年11月27日、文部科学省より「沖縄キリスト教学院大学 人文学部 英語コミュニケーション学科」の設置が認可されました。四年制大学が完成年度（2007年）を迎えると同時に、2008年4月に沖縄キリスト教学院大学大学院が開学しました。

参考資料③. 沖縄キリスト教学院組織図

